

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第73期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社ソネック
【英訳名】	SONEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福島 孝一
【本店の所在の場所】	兵庫県高砂市曾根町2257番地の1
【電話番号】	079-447-1551（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 清水 省己
【最寄りの連絡場所】	兵庫県高砂市曾根町2257番地の1
【電話番号】	079-447-1551（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 清水 省己
【縦覧に供する場所】	株式会社ソネック大阪支店 （大阪市淀川区西中島七丁目1番29号 新大阪SONEビル） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	3,885,989	2,432,255	10,196,555
経常利益 又は経常損失( )(千円)	80,021	114,531	384,964
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( )(千円)	23,249	112,423	190,268
四半期包括利益又は包括利益(千円)	7,669	112,262	176,621
純資産額(千円)	3,719,430	3,724,729	3,888,382
総資産額(千円)	6,797,258	5,637,133	8,600,358
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )(円)	3.17	15.31	25.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	54.72	66.07	45.21
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	685,226	311,694	980,392
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	11,617	33,960	166,873
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	51,323	51,171	51,348
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	2,377,357	2,454,162	2,850,989

回次	第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )(円)	4.37	9.90

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含んでおりません。

3. 第72期第2四半期連結累計期間及び第72期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第73期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

### 1【事業等のリスク】

当第2 四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

##### 連結経営成績

当第2 四半期連結累計期間における我が国経済は、復興需要や底堅い個人消費、住宅投資などが景気を下支えしたものの、欧州や新興国の景気減速影響が国内各業種に波及したことから、依然踊り場で推移してまいりました。

建設業界におきましては、大手・準大手の建設会社は震災関連工事により受注高を伸ばしましたが、中堅以下のゼネコンまでには至らず、両者の格差が拡大する格好となりました。また、運輸業界におきましても、貨物の荷動きを示す貨物回転率等の指標は依然低く、経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下で、当企業グループは、主力たる建設事業の受注獲得に全力を注ぎましたものの、当第2 四半期連結累計期間の建設事業の受注高は、前年同期比 6 億32百万円減の43億48百万円となり、通期受注計画100億円に対する進捗率は43.5%にとどまりました。

売上高につきましても、運輸事業の売上高は堅調に推移しましたが、建設事業は受注高の減少及び一部受注済工事の着工に遅れが生じたことから、当第2 四半期連結累計期間の売上高は前年同期比14億53百万円減の24億32百万円となりました。

一方、利益につきましても建設事業の減収影響と、外注費及び資材価格上昇による粗利益率の低下が重なり、当第2 四半期連結累計期間の営業損失は1 億27百万円で前年同期比 1 億82百万円の減益、経常損失は1 億14百万円で前年同期比 1 億94百万円の減益となりました。また、土地一部収用補償金17百万円等の特別利益、及び株価下落に伴う投資有価証券評価損51百万円等の特別損失により、四半期純損失については1 億12百万円と前年同期に比べて1 億35百万円の減益となりました。

報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

	売 上 高	セグメント利益又はセグメント損失( )
・建設事業	23億 2 百万円 (前年同期比 38.7%減)	1 億46百万円 (前年同期は36百万円の利益)
・運輸事業	1 億29百万円 (前年同期比 0.4%増)	18百万円 (前年同期比 3.1%増)

#### 連結財政状態

##### (資産)

当第2 四半期連結会計期間末における流動資産は38億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ、29億65百万円減少いたしました。これは主に前連結会計年度末の受取債権の回収が促進される一方、建設事業の完工高が低調に推移したことから、受取手形・完成工事未収入金等が27億19百万円減少し、また、現金預金が3 億96百万円減少したことによるものであります。固定資産は17億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ、2 百万円増加いたしました。これは主に建物・構築物が44百万円増加し、投資有価証券が43百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は56億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ、29億63百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は15億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ、28億8百万円減少いたしました。これは主に未成工事受入金が2億81百万円増加する一方、前連結会計年度末の支払債務が、決済の進展により減少、新たな支払債務の発生が少なく、支払手形・工事未払金等が27億42百万円減少したこと、及びその他流動負債が3億44百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は3億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ、9百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は19億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ、27億99百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は37億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1億63百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少1億63百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は66.1%（前連結会計年度末は45.2%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、24億54百万円となり、前連結会計年度末より3億96百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億11百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、売上債権の減少27億19百万円、未成工事受入金の増加2億81百万円等により資金が増加する一方、仕入債務が27億52百万円減少したことに加え、預り金の減少2億78百万円、及び税金等調整前四半期純損失1億53百万円等により資金が減少したことによるものであります。（前第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、6億85百万円の資金の増加）

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、33百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出30百万円、及び投資有価証券の取得による支出4百万円等により資金が減少したものであります。（前第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、11百万円の資金の減少）

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、51百万円の資金の減少となりました。その要因は、配当金の支払額51百万円によるものであります。（前第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、51百万円の資金の減少）

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,500,000	同左	(株)大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	7,500,000	同左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	7,500,000	-	723,000	-	472,625

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富士京不動産株式会社	兵庫県姫路市別所町北宿816番地2	2,413,000	32.17
ソネック取引先持株会	兵庫県高砂市曾根町2257番地の1	940,000	12.53
ソネック社員持株会	兵庫県高砂市曾根町2257番地の1	470,500	6.27
渡辺 健一	兵庫県姫路市	215,000	2.87
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	200,000	2.67
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町二丁目1番1号	200,000	2.67
株式会社ソネック	兵庫県高砂市曾根町2257番地の1	158,493	2.11
山本 組子	兵庫県高砂市	100,000	1.33
吉田 穰	兵庫県高砂市	100,000	1.33
渡邊 弘	兵庫県姫路市	89,000	1.19
計	-	4,885,993	65.15

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 158,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,338,000	7,338	同上
単元未満株式	普通株式 4,000	-	1単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	7,500,000	-	-
総株主の議決権	-	7,338	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ソネック	兵庫県高砂市曾根町 2257番地の1	158,000	-	158,000	2.11
計	-	158,000	-	158,000	2.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,856,989	2,460,162
受取手形・完成工事未収入金等	2 3,919,211	2 1,200,037
未成工事支出金	57,808	97,164
不動産事業支出金	403	403
材料貯蔵品	2,120	1,199
繰延税金資産	34,201	82,510
その他	31,415	67,964
貸倒引当金	66,300	39,300
流動資産合計	6,835,851	3,870,142
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	380,532	424,889
機械、運搬具及び工具器具備品	266,645	258,841
土地	716,707	716,679
減価償却累計額	528,380	519,855
有形固定資産合計	835,504	880,554
無形固定資産		
12,629	11,213	
投資その他の資産		
投資有価証券	764,759	721,669
会員権	69,400	69,400
繰延税金資産	85,214	86,519
その他	43,049	43,793
貸倒引当金	46,050	46,160
投資その他の資産合計	916,373	875,222
固定資産合計	1,764,507	1,766,990
資産合計	8,600,358	5,637,133



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,793,786	1,051,262
未払法人税等	70,027	14,731
未成工事受入金	54,756	336,719
完成工事補償引当金	11,000	8,000
工事損失引当金	-	43,500
賞与引当金	38,500	50,100
その他	420,897	75,976
流動負債合計	4,388,967	1,580,290
固定負債		
退職給付引当金	217,474	234,039
役員退職慰労引当金	105,374	97,933
その他	160	140
固定負債合計	323,008	332,113
負債合計	4,711,975	1,912,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	723,000	723,000
資本剰余金	472,625	472,625
利益剰余金	2,726,940	2,563,126
自己株式	46,217	46,217
株主資本合計	3,876,348	3,712,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,034	12,195
その他の包括利益累計額合計	12,034	12,195
純資産合計	3,888,382	3,724,729
負債純資産合計	8,600,358	5,637,133

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	3,885,989	2,432,255
売上原価	3,597,195	2,346,228
売上総利益	288,793	86,026
販売費及び一般管理費	233,806	213,317
営業利益又は営業損失( )	54,986	127,290
営業外収益		
受取利息	9,623	5,345
受取配当金	5,031	4,832
受取賃貸料	10,450	1,783
その他	3,670	3,315
営業外収益合計	28,776	15,277
営業外費用		
賃貸費用	3,479	2,207
その他	262	310
営業外費用合計	3,741	2,518
経常利益又は経常損失( )	80,021	114,531
特別利益		
固定資産売却益	-	1,859
収用補償金	-	17,716
特別利益合計	-	19,575
特別損失		
固定資産除却損	-	6,833
投資有価証券評価損	18,108	51,961
貸倒引当金繰入額	150	110
特別損失合計	18,258	58,904
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	61,763	153,860
法人税、住民税及び事業税	43,358	12,619
法人税等調整額	4,844	54,056
法人税等合計	38,514	41,437
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	23,249	112,423
四半期純利益又は四半期純損失( )	23,249	112,423

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	23,249	112,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,580	160
その他の包括利益合計	15,580	160
四半期包括利益	7,669	112,262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,669	112,262
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	61,763	153,860
減価償却費	14,111	14,738
投資有価証券評価損益( は益)	18,108	51,961
貸倒引当金の増減額( は減少)	140	26,890
完成工事補償引当金の増減額( は減少)	1,000	3,000
工事損失引当金の増減額( は減少)	1,900	43,500
賞与引当金の増減額( は減少)	13,500	11,600
退職給付引当金の増減額( は減少)	9,147	16,565
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	3,243	7,440
受取利息及び受取配当金	14,655	10,177
売上債権の増減額( は増加)	1,260,332	2,719,174
未成工事支出金等の増減額( は増加)	27,905	38,435
仕入債務の増減額( は減少)	755,287	2,752,650
未成工事受入金の増減額( は減少)	66,262	281,963
預り金の増減額( は減少)	19,727	278,715
その他	66,982	120,040
小計	790,382	251,708
利息及び配当金の受取額	14,703	9,753
法人税等の支払額	119,859	69,739
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>685,226</b>	<b>311,694</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	10,000	-
有形固定資産の取得による支出	13,105	30,727
有形固定資産の売却による収入	1,000	1,887
無形固定資産の取得による支出	4,480	-
投資有価証券の取得による支出	4,434	4,267
その他	597	853
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11,617</b>	<b>33,960</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	51,323	51,171
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>51,323</b>	<b>51,171</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	622,284	396,827
現金及び現金同等物の期首残高	1,755,072	2,850,989
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,377,357	2,454,162

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の得意先の分譲マンション販売にかかる手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
ヤング開発㈱	-	3,500千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、当該休業日を満期日とする下記の手形が当四半期連結会計期間末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	3,181千円	99,888千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
役員報酬	29,760千円	26,163千円
従業員給料手当	88,575	82,473
賞与引当金繰入額	13,645	12,802
退職給付費用	5,786	6,850
役員退職慰労引当金繰入額	2,720	2,571
貸倒引当金繰入額	-	19,184

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金預金勘定	2,383,357千円	2,460,162千円
保証金として差し入れている現金預金 (定期預金)	6,000	6,000
現金及び現金同等物	2,377,357	2,454,162

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	51,390	7	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	51,390	7	平成24年3月31日	平成24年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	運輸事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	3,757,206	128,783	3,885,989
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	3,757,206	128,783	3,885,989
セグメント利益	36,746	18,240	54,986

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	運輸事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	2,302,987	129,267	2,432,255
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	2,302,987	129,267	2,432,255
セグメント利益又はセグメント 損失( )	146,096	18,805	127,290

(注)セグメント利益又はセグメント損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額( )	3円17銭	15円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	23,249	112,423
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
普通株式に係る四半期純利益金額又は普通株式に係る四半期純損失金額( ) (千円)	23,249	112,423
普通株式の期中平均株式数(株)	7,341,507	7,341,507

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

株式会社ソネック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 仲尾 彰 記 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソネックの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソネック及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。